

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月10日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 2021年 12月1日 至 2022年 5月31日	自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日	自 2021年 12月1日 至 2022年 11月30日
売上高 (百万円)	26,763	28,313	44,864
経常利益 (百万円)	3,804	4,006	5,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,671	2,555	4,214
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,680	3,534	4,566
純資産額 (百万円)	36,629	41,476	38,240
総資産額 (百万円)	62,946	66,598	57,566
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	98.63	94.34	155.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	62.3	66.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,759	5,474	3,869
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,362	1,450	2,809
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,564	4,105	691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,873	2,001	4,814

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 3月1日 至 2022年 5月31日	自 2023年 3月1日 至 2023年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.51	31.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、緩やかな回復の動きが見られました。景気の先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いていくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした、5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当第2四半期の業績は、農薬事業における販売が順調に推移したことから、売上高は、28,313百万円、前年同期比1,550百万円（5.8%）の増収となりました。

利益面では、主に売上の増加により、営業利益は、3,696百万円、前年同期比357百万円（10.7%）の増加、経常利益は、為替差損（2百万円）を計上したものの、4,006百万円、前年同期比202百万円（5.3%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により、2,555百万円、前年同期比116百万円（4.3%）の減少となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は2023年度の農薬販売価格が値上げになったこと、国内販売および海外販売（アジア向け）が順調に推移したことから、18,544百万円、前年同期比1,391百万円（8.1%）の増収となりました。営業利益は、原材料費の上昇や北海道新工場の減価償却費の増加があるものの、売上の増加により、1,205百万円、前年同期比213百万円（21.5%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、電子材料分野におけるフォトレジスト用原料等が好調に推移しましたが、樹脂分野における石化用触媒等が海外経済減速等の影響を受けて需要が減少し、中国国内での販売も減少したことから、8,833百万円、前年同期比11百万円（0.1%）の減収となりました。営業利益は、原材料価格低下等原価低減や物流費の減少等により、2,449百万円、前年同期比121百万円（5.2%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、環境配慮型の再生繊維素材の販売増加により、929百万円、前年同期比171百万円（22.6％）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、47百万円、前年同期比26百万円（119.6％）の増加となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は66,598百万円となり、前連結会計年度末比9,032百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は25,122百万円となり、前連結会計年度末比5,797百万円の増加となりました。主な内訳として、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方、未払金が減少しております。

純資産の残高は41,476百万円となり、前連結会計年度末比3,236百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は62.3％となり、前連結会計年度の66.4％から4.2ポイント減少しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、未払費用の減少により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益、棚卸資産の減少、短期借入金の増加により、前年同期比129百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は2,001百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,474百万円の減少（前年同期は8,759百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,981百万円、棚卸資産の減少2,228百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加13,347百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,450百万円の減少（前年同期は1,362百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,456百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,105百万円の増加（前年同期は7,564百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,400百万円、配当金の支払298百万円による資金の減少があった一方、短期借入金の増加4,803百万円、長期借入による収入1,000百万円による資金の増加によるものであります。

（3）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、699百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 スタンダード市場	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日 ~ 2023年5月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5) 【大株主の状況】

2023年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	2,610	9.65
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目 1 番 2 号	2,103	7.77
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号	1,968	7.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	1,352	4.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,333	4.92
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目 5 番 4 号	1,022	3.77
BNP PARIBAS LUXEMBO URG / 2 S / JASDEC / FIM / L UXEMBOURG FUNDS / UCI TS ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L - 5 826 HOWALD - HESPERANGE, L UXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	890	3.29
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号	836	3.09
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 1 号	801	2.96
計	-	13,786	50.91

(注) 1 . 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の
名義で所有株式数を記載しております。

- 2 . 2022年12月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社
およびその共同保有者 4 社が2022年12月 1 日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、
当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の
状況」には含めておりません。

保有者 野村證券株式会社およびその共同保有者 4 社
保有株券等の数 2,398千株
株券等保有割合 8.00%

- 3 . 2023年 5 月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友 D S ア
セットマネジメント株式会社およびその共同保有者が2023年 4 月28日現在で以下の株式を所有している旨が
記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません
ので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者 三井住友 D S アセットマネジメント株式会社および株式会社三井住友銀行
保有株券等の数 2,255千株
株券等保有割合 7.52%

- 4 . 2023年 6 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会
社を提出者として、共同保有者 3 社が2023年 5 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているも
の、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大
株主の状況」には含めておりません。

保有者 野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者 2 社
保有株券等の数 2,185千株
株券等保有割合 7.29%

5. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C 日興証券株式会社およびその共同保有者2社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者	S M B C 日興証券株式会社およびその共同保有者2社
保有株券等の数	2,478千株
株券等保有割合	8.26%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,904,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,050,300	270,503	同上
単元未満株式	普通株式 30,831	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,503	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,904,400	-	2,904,400	9.69
計	-	2,904,400	-	2,904,400	9.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,814	2,001
受取手形、売掛金及び契約資産	11,318	24,675
商品及び製品	11,908	8,589
仕掛品	392	439
原材料及び貯蔵品	5,281	6,338
返品資産	12	3
その他	934	877
流動資産合計	34,659	42,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,516	5,364
機械装置及び運搬具（純額）	4,597	4,502
土地	962	962
その他（純額）	658	373
有形固定資産合計	11,733	11,201
無形固定資産	615	569
投資その他の資産		
投資有価証券	9,790	11,123
繰延税金資産	74	93
返品資産	45	56
その他	670	652
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	10,559	11,905
固定資産合計	22,907	23,675
資産合計	57,566	66,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,548	7,621
短期借入金	97	4,900
1年内返済予定の長期借入金	1,400	-
未払金	3,012	1,499
未払費用	3,303	2,658
未払法人税等	988	1,305
未払消費税等	9	731
返金負債	141	45
その他	53	48
流動負債合計	14,552	18,807
固定負債		
長期借入金	-	1,000
退職給付に係る負債	2,595	2,540
繰延税金負債	1,510	1,973
返金負債	546	682
その他	123	120
固定負債合計	4,774	6,315
負債合計	19,325	25,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	26,977	29,234
自己株式	1,311	1,311
株主資本合計	31,488	33,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,955	6,898
為替換算調整勘定	401	468
退職給付に係る調整累計額	397	364
その他の包括利益累計額合計	6,752	7,731
純資産合計	38,240	41,476
負債純資産合計	57,566	66,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	26,763	28,313
売上原価	19,881	21,091
売上総利益	6,882	7,221
販売費及び一般管理費	3,544	3,525
営業利益	3,338	3,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	126
受取手数料	114	127
為替差益	231	-
その他	54	79
営業外収益合計	491	332
営業外費用		
支払利息	22	15
為替差損	-	2
その他	4	5
営業外費用合計	26	21
経常利益	3,804	4,006
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	18	18
投資有価証券売却損	-	7
その他	1	-
特別損失合計	18	25
税金等調整前四半期純利益	3,802	3,981
法人税等	1,131	1,426
四半期純利益	2,671	2,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,671	2,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	2,671	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	943
為替換算調整勘定	150	68
退職給付に係る調整額	50	32
その他の包括利益合計	9	979
四半期包括利益	2,680	3,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	3,534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,802	3,981
減価償却費	617	934
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	101
受取利息及び受取配当金	93	126
返品調整引当金の増減額(は減少)	659	-
返品資産の増減額(は減少)	49	3
返金負債の増減額(は減少)	709	39
支払利息	22	15
固定資産除却損	18	18
固定資産売却益	16	0
売上債権の増減額(は増加)	13,641	13,347
棚卸資産の増減額(は増加)	1,498	2,228
仕入債務の増減額(は減少)	174	2,069
未払金の増減額(は減少)	151	285
未払費用の増減額(は減少)	678	642
未払消費税等の増減額(は減少)	458	919
その他	68	219
小計	8,202	4,499
利息及び配当金の受取額	93	126
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	627	1,083
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,759	5,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	1,361	1,456
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	18	22
その他	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,835	4,803
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	1,400
配当金の支払額	271	298
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,564	4,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,448	2,813
現金及び現金同等物の期首残高	4,321	4,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873	2,001

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給料・賞与	981百万円	964百万円
研究開発費	660	699
退職給付費用	30	29
減価償却費	61	67
貸倒引当金繰入額	1	0

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	1,873百万円	2,001百万円
現金及び現金同等物	1,873百万円	2,001百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	271	10	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	271	10	2022年5月31日	2022年8月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	298	11	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月7日 取締役会	普通株式	325	12	2023年5月31日	2023年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,154	8,844	758	26,756	7	26,763	-	26,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6	6	267	274	274	-
計	17,154	8,844	764	26,762	275	27,037	274	26,763
セグメント利益	992	2,328	21	3,341	6	3,347	9	3,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去額11百万円及びのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,544	8,833	929	28,306	6	28,313	-	28,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	8	262	271	271	-
計	18,544	8,833	937	28,315	269	28,583	271	28,313
セグメント利益	1,205	2,449	47	3,701	6	3,708	12	3,696

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去額8百万円及びのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	15,280	6,449	755	22,484	2	22,487
米国	-	461	-	461	-	461
中南米	463	0	-	463	-	463
アジア	1,359	1,296	3	2,658	-	2,658
欧州	31	637	-	669	-	669
その他	21	-	-	21	-	21
顧客との契約から生じる収益	17,154	8,844	758	26,756	2	26,758
その他の収益	-	-	-	-	5	5
外部顧客への売上高	17,154	8,844	758	26,756	7	26,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計		
地域別売上高						
日本	16,409	6,172	923	23,504	2	23,506
米国	-	563	-	563	-	563
中南米	374	-	-	374	-	374
アジア	1,722	1,428	6	3,156	-	3,156
欧州	13	609	-	622	-	622
その他	27	61	-	88	-	88
顧客との契約から生じる収益	18,544	8,833	929	28,306	2	28,309
その他の収益	-	-	-	-	4	4
外部顧客への売上高	18,544	8,833	929	28,306	6	28,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円63銭	94円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,671	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,671	2,555
普通株式の期中平均株式数(株)	27,081,504	27,081,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年7月7日開催の取締役会において、第74期の中間配当を2023年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	325百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2023年8月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7 月10日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸 田 力 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。